

平成28年度 会 務 報 告

総務部

1. 会員の指導及び連絡に関する事項

土地家屋調査士倫理規程の周知徹底、懲戒事例等の情報伝達をすることにより、品位を保持し適正な業務を行うよう、連絡に努めた。

中プロ協議会と連携し、新人研修会を実施した。

於 山口県岩国市 平成28年11月11日～13日 当会より2名参加

2. 制度改正への対応

登記制度のみならず、土地家屋調査士業務に関連する諸般の制度改正に適切に対応するため、制度対策委員会と連携し、積極的に情報収集を行いその対策を検討し、必要に応じて会員への連絡につとめた。

また、空き家問題・未登記建物の解消等の対策として鳥取地方法務局、鳥取県司法書士会と連携し、三者にて「未来につなぐ相続登記推進プロジェクト鳥取」を立ち上げた。同プロジェクトの取り組みとして、相続登記の促進、未登記建物解消の重要性を説明及び意見交換をするため、鳥取県や県下市町村を三者で訪問するとともに、チラシの作成、登記相談会など三者連携した広報活動を行った。

3. 会務運営体制の効率化

グループウェア等を効率的に利用し、事務処理を行うとともにホームページ等を利用し、会員への情報伝達の迅速化を図った。

4. 非土地家屋調査士対策

法務局より土地家屋調査士法施行規則第39条の2の規定に基づく委嘱を受け、調査を実施した。

平成29年2月2日（本局）1月30日（倉吉支局）、2月1日（米子支局）調査

平成29年2月20日 報告

5. 渉外に関する事項

- (1) 法務局との三者協議会・四者協議会を平成28年10月18日に開催し、意見交換を行った。

(出席団体) 鳥取地方法務局、鳥取県土地家屋調査士会、公益社団法人鳥取県公共嘱託登記土地家屋調査士協会、鳥取県司法書士会

- (2) 中プロ協議会運営に参画した。

平成28年7月1日、鳥取市において中プロ総会が開催され、当番会として円滑な運営に協

力した。

協議会の円滑な運営にブロック事務局として参画すると共に、他会と情報交換をした。
中プロ会議 会議等記載のとおり

6. 境界問題相談センターとっとりへの支援活動

各部と連携して業務推進の支援に努めた。

【センター業務の受理件数（平成28年4月1日～平成29年3月31日）】

1. 電話、来訪者の総数	4件
2. 受付面談	4件
3. 相談	0件
4. 調停（申立）	0件
5. 調査、測量、鑑定	0件

7. 平成28年10月21日発生の鳥取県中部地震への対応

鳥取県と士業連絡協議会による災害協定に基づく鳥取県からの要請により、災害支援のための電話対応による相談業務を実施するとともに、11月24日には倉吉市において被災者を対象とした相談会に相談員を派遣した。

また、大規模災害時の会員への安否確認等の危機管理対応についての検討を行うとともに、最低限の防災用品を事務局に備え付けた。

8. 総務関連会議

正副会長部長会議	6月15日、11月24日
支部長会議	12月15日
センター運営委員会	6月16日、10月19日、2月15日
総務部会	6月25日、2月25日

財務部

1. 財政運営に関する事項

(1) 収入確保と適正執行

事務局から毎月末の収支（経理状況）の報告を受けて財務状況を把握するとともに、適正な経理処理及び計画的な予算執行の管理に努めた。

収入確保のため、会費未納入者には適正に対処した。

(2) 経費節減と合理化

会議資料等の電子データ化を進めるなどして、印刷経費の節減を行った。

複数の会議を同日開催することにより、支出の削減に努めた。

会計管理の合理化に努めた。

2. 福利厚生に関する事項

(1) 各種共済制度の加入促進

共済制度のパンフレットを未加入会員に配布する等加入促進を図った。

(2) 親睦事業、健康増進事業の実施

親睦事業

北陸方面（福井・石川）への親睦旅行を実施し、13名の参加があった。

10月14日（金）・15日（土）

健康増進事業

「SUN-IN 未来ウオーク」に参加した。

6月4日（土）・5日（日）

3. 財務関連会議

財務部会 3月29日

予算編成会議 2月8日

業務部

1. 業務に関する事項

(1) 技術・事務、講演会の開催

①日時・場所 平成28年7月28日 米子市文化ホール

研修内容 「筆界特定意見書の作成及びグループ討議」

講師 業務部員

出席者 31名

②日時・場所 平成28年9月30日 ふるさと遊誘駅舎館

研修内容 「筆界の判断基準と民法上の判断の整合の研究」

eラーニング視聴

研修内容 「空き家に関する問題点」

講師 岡垣頼和氏（鳥取市都市整備部建築指導課）

出席者 36名

③日時・場所 平成29年2月24日 米子コンベンションセンター

研修内容 「業務に潜む多くの法律問題」

講師 田中淳子氏（愛知学院大学大学院法務研究科 教授）

出席者 47名

④日時・場所 平成29年3月23日 ふるさと遊誘駅舎館

研修内容 「表示登記事務打合せ協議会報告」

講師 安養寺業務部長

研修内容 「GNSSを利用した測量技術」

講師 黒田博雄氏(兵庫会、日調連登記基準点評価委員会委員)

出席者 51名

2. 土地家屋調査士実務上の諸問題の検討

(1) 14条地図の成果の利活用に関する事項

鳥取県農林水産部農地水保全課・鳥取地方法務局・鳥取県公共嘱託登記土地家屋調査士協会と14条地図作成推進に関する打合せ会を11月16日鳥取県土地家屋調査士会館会議室及び鳥取市緑ヶ丘地区(GPS単点観測作業)において開催した。

法務局から地図混乱地域の実態調査への協力があり、14条地図作成推進委員会の検討調査結果を報告した。

(2) 法務局との表示登記事務打合せ

1月27日表示登記事務打合せ協議会を鳥取県土地家屋調査士会3階会議室において開催した。

(3) 鳥取市、倉吉市、米子市、境港市、島根県松江市と街区基準点使用についての包括承認を受け、基本三角点等を利用した地積測量図作成の促進をはかった。

(4) 10月21日に発生した鳥取県中部地震を受け、倉吉地区の認定登記基準点の取り扱いについて会員へ案内を行った。

(5) オンライン申請の利用促進について

オンライン登記申請利用促進委員により、会員の個別相談等の対応に努めた。

日調連からのオンライン申請に利用に係るアンケートに協力した。

オンライン登記申請促進組織中国ブロック会議に、妹尾オンライン登記申請促進委員長が出席した。

3. 公嘱協会への助言及び協力

公嘱協会理事会に出席し、円滑な協力体制に努めた。

公嘱協会が実施した米子地区の認定登記基準点について、4月より運用を開始した。

4. 会則56条3項 統計に関する件

会員の平成28年度取扱事件年計報告を集計し、年計報告総合表を連合会に報告した。

日調連の「土地家屋調査士事務所形態及び報酬に関する実態調査」が実施され、会員へ回答提出を促し、調査に協力した。

5. 調査士CPDへの対応

土地家屋調査士 CPD(継続的学習)についてのポイント管理をしている。
日調連のCPDポイント公開にあたり、会員へ案内と公開同意確認を行った。
過去4年の研修会出席率を集計し、会員へ通知した。

6. 土地家屋調査士特別研修について

平成29年2月3日から3月25日の日程で日本土地家屋調査士会連合会日調連第12回土地家屋調査士特別研修が開催された。本会関係では4名(うち1名考査のみ、うち1名有資格者)の参加があった。

7. 業務関連会議

業務部会 6月27日、12月20日
14条地図作成推進委員会 9月1日

広報部

1. 「無料相談会」の実施

(1) 平成28年7月31日(日)「全国一斉不動産表示登記無料相談会」を東、中、西部の3ヶ所で実施した。

相談件数 東部 1件、中部 1件、西部 2件

(2) 平成28年10月2日(日)「全国一斉法務局休日相談所」が鳥取、米子の2ヶ所で実施された。法務局からの要請を受け相談員を派遣し協力した。

同日、鳥取地方法務局では講演会も開催され講師として中田洋一会員を派遣し、「表示の登記の重要性について」の演題で講演を行った。

鳥取会場 鳥取地方法務局 調査士関連相談件数 4件

米子会場 鳥取地方法務局米子支局 調査士関連相談件数 5件

(3) 『空き家・空き土地不動産こまりと無料相談会』(主催：公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会、公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会鳥取本部、とっとり空き家利活用推進協議会 共催：鳥取県土地家屋調査士会他)を東、中、西部の3ヶ所で実施し、全体総件数69件の内、土地家屋調査士に関連する相談は下記のとおりであった。

東部 とりぎん文化会館 相談件数 3件 平成28年11月 7日(月)

中部 倉吉体育文化会館 相談件数 3件 平成28年11月10日(木)

西部 ふれあいの里 相談件数 1件 平成28年11月14日(月)

2. 士業団体連絡協議会

《参加団体》

鳥取県土地家屋調査士会 鳥取県司法書士会 鳥取県行政書士会
鳥取県社会保険労務士会 中国税理士会鳥取県支部
鳥取県不動産鑑定士協会 鳥取県弁護士会 鳥取公証人会
鳥取県中小企業診断士協会 日本弁理士会中国支部
(世話団体 中国税理士会鳥取県支部)

- (1) 平成28年7月5日(火) 米子ワシントンホテルプラザにおいて「士業団体連絡協議会」が開催された。
今年度の事業について協議された。
- (2) 平成28年8月3日(水) 米子ワシントンホテルプラザにおいて「士業団体連絡協議会の勉強会」が開催された。
日本政策金融公庫米子支店 支店長 前田芳昭氏による「米子がいな創生と企業経営」をテーマで講演会が開催された。
- (3) 「暮らし・経営・なんでも相談」への参加
平成28年10月22日(土) 米子コンベンションセンターにおいて開催された。
本年度の当番会は税理士会で、当会も積極的に協力した。
相談件数 22件、うち土地家屋調査士関連は3件であった。
- (4) 平成29年3月29日(水) 米子ワシントンホテルプラザにおいて「士業団体連絡協議会」が開催された。
今年度の相談会等事業の報告、反省及び意見交換を行った。
次年度は鳥取県社会保険労務士会が世話団体であることを確認した。

3. 法テラス対応

28年度相談件数 0件

4. 制度広報の充実を図る

- (1) 平成28年11月8日(火) 鳥取県地籍調査研修会への講師派遣の依頼を受け、講師を派遣した。
講師 渡邊理事、サポート野田理事
- (2) 昨年度に続き、日調連からの助成金を活用して、年末年始の期間、島根会と合同で山陰中央テレビにてテレビコマーシャルを実施し、県民への制度広報を図った。

(3) 日調連からの助成金を活用し「境界紛争ゼロ宣言」ピンバッジを全会員に配布し、会員一人一人が制度広報につとめることを目的に着用を促した。

(4) 県民の皆様に建物登記の重要性を啓発するため「未登記建物解消宣言」をスローガンにした封筒を作成した。

5. 会報誌「方位」の発行

次のとおり会報「方位」を発行した。

第145号 平成28年 8月 8日発行

第146号 平成28年12月16日発行

第147号 平成29年 2月28日発行

6. 本会ホームページを利用した制度PR

本会ホームページを利用し、「会員の広場」等の活用・更新し、制度PRに努めた。

7. 地域活動への参加

本会後援事業である「SUN-IN未来ウオーク」が平成28年6月4日、5日倉吉市において開催した。

中部支部、青年調査士会の会員を中心とし、ブースを出店し「境界紛争ゼロ宣言」横断幕の掲載、ポケットティッシュの配布により土地家屋調査士制度のPRに努めた。

8. 広報部関連会議

広報部会及び会報編集会議 6月27日・8月31日・2月3日

会議等

主催	会議等	年月日	備考	
本会	第70回定時総会	H28. 5. 20	於 倉吉	
	監査会	H28. 4. 7	於 事務局	
	理事会		H28. 4. 15	於 事務局
			H28. 7. 12	於 倉吉
			H28. 9. 10	於 米子
			H28. 12. 9	於 事務局
	H29. 3. 15	於 事務局		
連合会	第73回定時総会	H28. 6. 21~22	於 東京	
	第1回全国会長会議	H28. 10. 12~13	於 東京	
	第2回全国会長会議	H29. 1. 18~19	於 東京	
	土地家屋調査士会 ADR担当者会同	H28. 12. 1~2	於 東京	
中国ブロック 協議会	第59回定例総会	H28. 7. 1	於 鳥取	
	役員会議		H28. 5. 7	於 鳥取
			H28. 8. 5	於 岡山
			H28. 11. 12	於 山口
			H29. 2. 17	於 広島
	中国・九州・四国ブロッ ク協議会合同研修会	H28. 9. 16~17	於 岡山	
平成28年度中国ブロッ ク協議会オンライン登記申請 促進組織会議	H29. 2. 17	於 広島		

会員、補助者

調 査 士 会 員 数			
平成29年3月31日現在			
東 部	中 部	西 部	合 計
35名	13名	24名	72名

法 人 会 員 数			
平成29年3月31日現在			
東 部	中 部	西 部	合 計
0名	0名	0名	0名

補 助 者 数							
平成29年3月31日現在							
東 部		中 部		西 部		合 計	
男	女	男	女	男	女	男	女
7名	26名	4名	8名	13名	11名	24名	45名
33名		12名		24名		69名	

平成28年度における入会退会者	
入 会	退 会 (業務廃止)
4名	1名